

議 会 かながわ

令和2年 第3回定例会
(うち9月7日から10月13日まで)

No.168

令和2年(2020年)
11月19日(木) 発行



県議会ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>



神奈川県議会

検索



編集・発行・お問合せ 議会局政策調査課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話 (045) 210-1111 (代表) (045) 210-7564 (直通)
FAX (045) 210-8907

神奈川文化賞・スポーツ賞贈呈式に出席

11月3日(火)に県庁大会議場で行われた神奈川文化賞・スポーツ賞贈呈式に、嶋村議長が来賓として出席し、受賞された7名の功績をたたえました。神奈川文化賞・スポーツ賞は、昭和27年から県と神奈川新聞社が共催で実施している表彰事業で、本県の文化の向上発展に尽力し、その功績が顕著な個人または団体に対し「神奈川文化賞」を、今後の活躍が大いに期待される若い世代に「神奈川文化賞未来賞」を、そして、スポーツの分野で功績顕著な個人または団体には「神奈川スポーツ賞」をそれぞれ贈呈しています。



祝辞を述べる嶋村議長



受賞者との集合写真(左から3番目が嶋村議長)

緑のハートのマーク は、県議会のマークです。緑は神奈川県を自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつなぐたいという、願いがこめられています。

神奈川県議会フェイスブック公式アカウント みなさまのフォローお待ちしております!



新型コロナウイルス感染症への対応などの補正予算等を可決

令和2年第3回神奈川県議会定例会は、9月7日から12月17日まで開会しています。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、医療提供体制を維持するため、感染症患者受入れに必要な病床確保等に対する空床確保料の補助や、福祉サービス提供体制を維持するため、福祉施設における感染症対策の実施に対する補助など、過去最大となる令和2年9月補正予算の提出がありました。このうち、季節性インフルエンザ流行期に備え、早急に対応する必要があるもの(37億余万円)を9月24日に、それ以外のもの(1,847億8,700余万円)を10月13日に可決しました。

このほか、10月13日には、神奈川県県税条例の一部を改正する条例などを可決しました。

補正予算のうち新型コロナウイルス感染症対策

インフルエンザ予防接種事業費補助	37億	19万円
医療提供体制の維持と感染拡大防止対策	1,379億	8,727万円
福祉サービスの提供体制の維持	40億	5,640万円
医療の担い手支援	110億	5,976万円
県内経済の回復に向けた支援	198億	2,047万円
生活支援	90億	531万円
その他	5億	5,961万円
総額	1,861億	8,903万円

(注) この表は、万円未満を切り捨てて表示したため、内訳の合計と総額は一致しません。

可決した 主な条例案 の概要

●神奈川県県税条例(改正)

特別な財政需要に対応するために実施している、法人の県民税及び事業税の超過課税について、11月以降、新たに「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進」を活用目的に追加し、適用期間を5年間延長する条例案を審議し、所要の改正を行いました。

●神奈川県立国際言語文化 アカデミア条例(廃止)

国際言語文化アカデミアを廃止することに伴い、条例の廃止を行いました。

予算委員会の主な質疑



第3回定例会では、令和2年度の補正予算と予算関係議案を審査する予算委員会が10月6日に開催されました。その主な質疑項目をご紹介します。

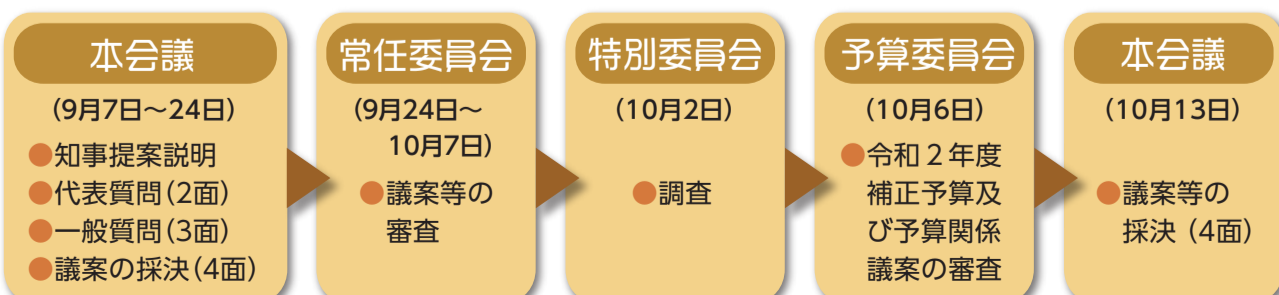
詳しくは、「令和2年第3回神奈川県議会定例会予算委員会記録」(12月上旬議会ホームページ公開予定)をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症への対応に係る

- インフルエンザ同時流行に備えた総合対策
- 県内経済の回復に向けた支援
- 高齢者への福祉サービス提供体制の維持
- 「新しい生活様式」の実践
- 対策の「見える化」と「今後の課題」
- 生活困窮者増加に対する取り組み
- 新たな観光支援
- 障がい者支援と指定管理者
- 慰労金の交付

などについて質疑を行いました。

第3回定例会 主な活動 (うち9月7日から10月13日まで)



ともに生きる社会 かながわ憲章

~この悲しみを力に、
ともに生きる社会を
実現します~

県立津久井やまゆり園での大変痛ましい事件を決して忘れず、真の共生社会の実現に向け、継続して取り組んでまいります。



代表質問

9月10日 木・11日 金・14日 月

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、11月下旬県議会ホームページ公開予定の神奈川県議会会議録（暫定版）をご覧ください。なお、正式版は2月上旬に発行予定です。



すぎもと とおる
杉本 透

自民党
南足柄市・足柄上

コロナ禍における季節性インフルエンザ対応

問 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えて、どう取り組むのか、知事に伺う。

答 地域の身近な医療機関で適切に受診できるように、発熱外来を確保するなどの体制整備に取り組むほか、インフルエンザと新型コロナウイルスの両方を同時に検査できる医療機関を確保して検査体制を充実させる。また、高齢者のインフルエンザワクチンの接種促進を図るため、市町村への財政支援を行い、ワクチン接種の無償化を図る。

児童相談所の体制強化

問 児童虐待防止対策における児童相談所の体制強化に、今後、どう取り組んでいくのか、知事に伺う。

答 この秋から、庁内にプロジェクトチー

ムを設置し、所管区域、虐待対応方法の見直しや、民間活力の導入など、児童相談所の更なる体制強化について検討を進める。また、職員が100名を超えている中央児童相談所等は、組織が大規模化しないよう新しい児童相談所の設置の検討も行う。

観光需要喚起の取り組み

問 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、今後、「地元かながわ再発見」推進事業をどう進めるのか、知事に伺う。

答 県民限定で、横浜市、鎌倉市、箱根町が行先の場合、宿泊旅行は、1人1泊最大5,000円、日帰り旅行は、1人1泊最大3,000円を支援し、その他の地域は、宿泊旅行は、最大7,500円、日帰り旅行は、最大5,000円を支援する。また、本事業では、観光客を受け入れる側と観光する側の双方に感染防止対策を徹底していただき、感染防止対策と観光振興の両立を図る。

このほか

税収見通しと今後の財政運営、津久井やまゆり園の再生と新たな障がい者支援、妨害運転に関する県警察の取り組みなどについて質問しました。



あおやま けいいち
青山 圭一

かながわ県民・民主フォーラム
川崎市多摩区

県立の図書館における電子図書館サービスの導入

問 県立の図書館における、電子書籍を閲覧できる電子図書館サービスの導入について、教育長の所見を伺う。

答 電子図書館サービスは、コロナ禍での新しい生活様式に適ったサービスであり、電子書籍として貸し出せる専門的図書の数や費用負担などを勘案し、専門的図書の電子書籍化の動向を見

定め、他の自治体の先行事例なども参考にし、導入の可否を検討する。

県立高校への医学コース設置

問 本県の10万人当たりの医師数は全国39位だが、医学コースの設置のこれまでと今後の取り組みを教育長に伺う。

答 医学コース設置の是非は検討課題の一つであり、これまで他県の状況を情報収集してきた。今後医学コースの設置都県の成果や課題などの調査、生徒のニーズの把握、県内医療関係団体との意見交換などを行い、設置の是非を検討する。

このほか

高齢者施設の安全対策、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関の設備整備・県民実態調査、高校の普通科改革などについて質問しました。



さいとう たかみ
斉藤 たかみ

立憲民主党・民権クラブ
川崎市高津区

コロナ禍における今後の財政運営

問 本県の財政調整基金^{*1}に対する認識と今後の見通しを知事に伺う。また、コロナ禍では、不要不急の事業を見直し、持続可能な財政運営に取り組むことが重要と考えるが、併せて所見を伺う。

答 財政調整基金については、現在約450億円ある基金を、緊急時に備え、少なくとも150億円程度残す必要があると考える。来年度は、県主催イベント等を原則中止・延期するなど、施策・事業を抜本的に見直し、今年度も、事業中止や見直しにより財源を確保する。こうした県独自の取り組みに加え、地方財政措置を引き続き国に強く求めていく。

感染防止対策取組書^{*2}

問 感染防止対策取組書の実効性を高めるため今後どう取り組むのか、知事に伺う。

答 登録事業者にとり組書を見やすく掲示するよう促し、掲示内容と実態が異なるといった情報が寄せられた場合は、状況を確認し、必要に応じ改善を求める。また、アクリル板の設置等、感染防止対策を充実・強化してもらうため、県の補助金を利用促進する。さらに、登録していないものの、独自の対策を実施している事業者にも登録を促していく。

GIGAスクール構想^{*3} 推進

問 県内の市町村立小・中学校のICT^{*4}環境整備と、教員のICTを活用した指導力の向上に、今後、どう取り組むのか、教育長に伺う。

答 来年度当初に、全市町村で生徒1人1台端末が整う見込みで、引き続き公立小・中学校の環境整備を支援していく。また、ICTを効果的に活用した学校の取り組み事例等を掲載した手引きを作成し、市町村教育委員会に配付し、手引きを活用した教員研修を実施する。

このほか

ベンチャー企業への支援、教育の質確保、SmartAmp法^{*5}の簡易パッケージ機器活用、食品ロス削減の取り組みなどについて質問しました。



いけだ とういちろう
池田 東一郎

県政会
大磯町・二宮町

医療・福祉関係者への慰労金支給

問 新型コロナウイルス感染症に関する慰労金について、申請件数と全体の割合及び支給時期について、知事に伺う。

答 8月末現在で、医療機関は約4,100件で3割程度、福祉事業所は約2,100件で1割程度の申請だった。8月末までの申請分は、申請内容に不備がなければ9月末に支給できるよう手続きを

進める。

防災カメラ画像の一元化

問 国・県が川や海に設置した防災カメラの画像が一覧できるサイトを作成し、県民に適時適切な情報提供ができる体制を整備したらどうか、知事に伺う。

答 河川、海岸・港湾のカメラを一元的に確認できるサイトを新たに作成し、県ホームページから簡単にアクセスできるように、9月中に改善する。

このほか

季節性インフルエンザ対策、教員等の追加配置、プラごみ対策、ナラ枯れ^{*7}対策、県立特別支援学校のバリアフリー化などについて質問しました。



きみしま ちか子
君嶋 ちか子

共産党
川崎市中原区

新型コロナウイルス感染症のPCR検査の拡大

問 多数の感染者やクラスター^{*8}が発生している地域では、感染者のいない医療施設や高齢者施設等で働く人にもPCR検査が必要と考える。また、感染予防の観点から、保健所設置市と連携・協力が必須と思うが、知事の見解を伺う。

答 感染者がいない施設も、必要に応じ

てPCR検査を行う。今後も、オール神奈川で感染症対策に取り組んでいく。

生活福祉資金に殺到する生活困窮者

問 コロナ禍で明らかになった生活基盤の脆弱性をどう受け止めているか、また、生活保障の給付金制度の検討が必要と思うが、併せて知事に見解を伺う。

答 県民の暮らしを守ることは何より重要と考えている。給付金制度は、一律に国で検討されるべきと認識している。

このほか

米軍基地内感染者対策、特別支援学校過大規模化の解消、JFEスチール高炉休止の見直しを促すことなどについて質問しました。



たにぐち かずふみ
谷口 かずふみ

公明党
大和市

県営住宅における共益費の徴収

問 県営住宅では自治会が共益費を徴収するが、入居者の高齢化に伴い困難をきたす事例が増え、共益費の徴収にどう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 自治体が公営住宅の共益費を徴収している場合の徴収方法や、入居者の費用負担を抑える方法などを調査し、効果的な仕組みの導入に向けて研究する。

精神保健福祉の拡充

問 精神障がい者への支援は身体障がい者や知的障がい者と比べて十分ではなく、経済面で様々な困難を抱えているため、支援の充実に向け、どう進めるのか、知事の見解を伺う。

答 来年度、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、医療機関の受診状況や医療費の負担額、就労の状況、収入、障害福祉サービスの利用状況、外出状況などを調査する。その調査結果をもとに精神障がい者への支援策を検討する。

このほか

グリーンリカバリー^{*6}、季節性インフルエンザとの同時流行への対応、感染症対策における県と保健所設置市との関係などについて質問しました。



つなしま よういち
綱嶋 洋一

自民党
綾瀬市

コロナ禍における県民の安全・安心な避難体制

問 新型コロナウイルス感染症と自然災害の複合災害に備え、避難所での感染防止対策や自宅療養者の避難支援にどう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 避難所運営ガイドラインの作成や研修等の実施、自宅療養者の情報や必要物資の提供などで市町村を支援している。また、自然災害の危険性が高まった場合、市町村から要請があれば、自

宅療養者を県の宿泊療養施設に搬送、避難させる。

ICTを活用した学びの充実

問 感染症対策と学びの保障の両立が必要な中、県立学校でのICTを活用した効果的な学びの実現に向け、どう取り組んでいくのか、教育長の見解を伺う。

答 ICT機器や無線LAN^{*9}環境等の整備の拡充に引き続き取り組む。また、BYOD^{*10}を含め、ICTを活用した優れた授業実践の学校間での共有や、教員研修により、ウィズコロナ時代における効果の高い学びの実現に努める。

このほか

在日米軍基地における新型コロナウイルス感染症対策、市町村地域防災力強化事業費補助金、道路標示の補修などについて質問しました。



*新型コロナウイルス感染症対策として演壇に設置したアクリル板が、写真に写り込んでいます。

一般質問

9月16日水・17日木・23日水・24日木

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、11月下旬県議会ホームページ公開予定の神奈川県議会会議録(暫定版)をご覧ください。なお、正式版は2月上旬に発行予定です。

田中 信次 自民党 横浜市泉区

感染防止対策取組書^{*2}の活用

問 感染防止対策取組書について、感染拡大防止と社会経済活動両立のため、冠婚葬祭に係るセレモニーの開催を後押しする新たな活用方法が必要と考えるが、知事に伺う。

答 今後、取組書の登録事業者と連携し、その事業者が運営する冠婚葬祭のセレモニー会場での感染防止の取り組みを、結婚式などの冠婚葬祭の主催者からも参加者に発信できるような工夫を検討する。

このほか 「仕事のまなび場^{*11}」活用、SmartAmp法^{*5}簡易パッケージ機器活用、県職員の地域活動参加促進などについて質問しました。

須田 こうへい 立憲民主党・民権クラブ 横浜市旭区

行政手続のオンライン化と内部事務のデジタル化

問 行政手続のオンライン化と内部事務のデジタル化を進めるべきと考えるが、どう進めるのか、知事に伺う。

答 行政手続は、全てオンラインで完結できるよう取り組んでいる。内部事務は電子決裁率100%を目指すとともに、職員でなくてもできる定型的事務を、RPA^{*15}やAI^{*16-1}で自動化する。判断を伴い職員にしかできない事務は、AI-OCR^{*16-2}等を活用し、参照資料のデータ化を図る。

このほか IR誘致の是非、中学校の完全給食実施率向上、障がい福祉の見える化と虐待ゼロの実現などについて質問しました。

米村 和彦 立憲民主党・民権クラブ 平塚市

平塚市内における金目川の河川整備

問 全国各地で水害が頻発する中、金目川の河川整備に、今後どう取り組んでいくのか、県土整備局長に伺う。

答 平塚市内のJR東海道本線より、下流右岸の堤防がない区間は、今年度から工事に着手し、鈴川との合流点付近の堤防等は今年度の完成を予定している。また、堆積土砂の撤去等は、今年度8箇所を実施し、長持(ながもち)排水路付近は、今年度から5年間で工事完了を予定している。

このほか 子ども自立生活支援センターの取り組み、コロナ禍の自殺対策、適切な避難を促す取り組みなどについて質問しました。

すとう 天信 立憲民主党・民権クラブ 横浜市都筑区

今後想定される「コロナ就職氷河期世代」への支援

問 今後想定されるコロナ就職氷河期世代に対し、新たに専門に検討する会議体を設けるなどし、中長期的で継続的な支援を検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 コロナ就職氷河期世代の中長期的な支援については、今年8月に県が神奈川県労働局や産業界とともに設置した「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を、今後必要に応じて活用し、検討していきたい。

このほか 緊急時の保育機能の確保、ポストコロナの県内企業支援、カジノIR^{*12}の悪影響、芦ノ湖の水防対策などについて質問しました。

川崎 修平 自民党 横浜市鶴見区

AI防災の積極的な導入

問 災害対応力は、AI技術の導入により向上すると考えるが、AI防災導入に今後どう取り組むのか、知事に伺う。

答 AIなどICT^{*4}の防災施策への積極的な活用を位置づけた国の防災基本計画改正に伴い、県も地域防災計画の修正を行った。産官学からなる「AI防災協議会」や、AIを活用したシステム開発に取り組む国の動向を見据え、市町村とも連携してAI防災の積極的な導入に取り組む。

このほか 県立高校のVR^{*17-1}・AR^{*17-2}技術を活用した教育活動、教育現場の授業動画アーカイブ^{*18}化などについて質問しました。

市川 和広 自民党 藤沢市

コロナ後を見据えた観光支援

問 コロナ禍による社会の変化を踏まえ、これまでの観光施策を検証するとともに、コロナ後を見据えた地元の新たな観光の取り組みを支援すべきと考えるが、知事に見解を伺う。

答 神奈川県観光魅力創造協議会の検証分科会で明らかになった県の課題を検討の上、施策に反映させる。また、「新たな観光モデル創出推進事業」により、地域の課題解決に取り組む市町村や民間事業者等を支援していく。

このほか 藤沢市周辺での県政の取り組み、海岸プラごみ削減の働きかけ、大規模災害を想定した取り組みなどについて質問しました。

渡辺 ひとし 公明党 藤沢市

高等学校奨学金制度

問 社会情勢や時代に即し、生徒の皆さんがより利用しやすい制度となるよう見直す必要があると考えるが、今後の奨学金の在り方について、教育長に所見を伺う。

答 これまでも、社会経済状況の変化に応じて見直しを行ってきた。現行の制度についても、今年度中を目途に、保護者の皆様や生徒等から意見を伺うなどして、有効性や課題について検証していく。

このほか 災害時帰宅困難者対策、県立がんセンターでのがんゲノム医療対象者拡大、住宅セーフティネット強化などについて質問しました。

飯野 まさたけ 立憲民主党・民権クラブ 鎌倉市

大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を契機とした観光振興

問 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を契機とした観光振興について、県としてどう取り組むのか、知事に伺う。

答 本県には鎌倉など登場人物ゆかりの地が多い。歴史や文化に興味を持った方に、そうした場所を周遊し、地域の魅力を再発見してもらうため、広域的なプロモーションを展開する。ドラマの放送は地域経済活性化の絶好の機会になる。市町村や団体と連携し、観光振興に取り組む。

このほか 伝統的工芸産業の振興、鎌倉市内の海岸保全施設の整備等、県有緑地の災害防止対策などについて質問しました。

あらい 絹世 自民党 横浜市磯子区

テイクアウトの増加によるプラごみの削減

問 新しい生活様式が推奨される中、テイクアウト等によるプラごみ増加に対して、どう対応するのか、知事に伺う。

答 県民にプラごみ削減を働きかけるとともに、企業等が参加するワンウェイプラ^{*21}削減実行委員会を立ち上げ、プラごみ削減の先駆的事例を紹介し普及していく。県はプラごみ削減に積極的な企業等の表彰や県内10市のエコショップ認定制度^{*22}の後押しを通じ、プラごみ削減に取り組む。

このほか 新しい生活様式でのコミュニティ再生・活性化、カスタマーハラスメントに係る事業主支援などについて質問しました。

松長 泰幸 県政会 藤沢市

編さん1300年を迎えた「日本書紀」の意義

問 わが国最初の国史の意義をどう後世に伝え、とりわけ児童生徒にどう親しませたらよいか。また、大人にも生涯学習の中で取り上げてほしいが、教育長の所見を伺う。

答 学校教育の中で発達段階に応じ、多面的・多角的に学習することで身近な存在になっていくものと考えている。また、生涯学習では、県立社会教育施設において、関連図書の紹介や、講座などを開催することし準備を進めている。

このほか DMAT^{*13}との連携、県立スポーツセンターの活用、電力システム改革への対応、農地利用の促進などについて質問しました。

山本 哲 自民党 寒川町

新しい道路「(仮称)湘南台寒川線」の整備

問 「(仮称)湘南台寒川線」の、これまでの取り組み状況と、今後の取り組みについて、県土整備局長に伺う。

答 平成25年度に事業着手し、平成30年度までに用地の測量が完了した。現在、事業用地取得のための説明会を行っており、地元の理解が得られれば、今年度から事業用地の取得を開始する。今後、工事に日時を要する区間の用地を優先して取得する等、計画的に事業を進めていく。

このほか 女性農業者の活躍支援、県内産花きの消費拡大、市町村立小・中学校での携帯電話等の取り扱いなどについて質問しました。

山口 貴裕 自民党 厚木市

児童虐待防止対策

問 中央及び厚木両児童相談所の適正規模化と所管区域の見直しをどう考えているか。また、厚木児童相談所新庁舎を活用し、どう虐待防止対策に取り組むのか、知事に伺う。

答 適正規模化に向けて、大和市と綾瀬市を所管する新たな児童相談所を設置予定である。厚木児童相談所では、新しい面接室の拡充による相談体制の強化や、一時保護所の個室化などによる子どもたちの生活の質の向上を図る。

このほか 県の各計画改定の延期、県総合リハビリテーションセンターの整備、県立高校の建設人材育成などについて質問しました。

上野 たつや 共産党 横浜市神奈川区

カジノ誘致に対する直接請求運動と住民意見の尊重

問 カジノ誘致に係る住民投票や横浜市長リコールを求める直接請求の運動が起きていることに関して、知事は地元自治体の意向を尊重するといのであれば、何より住民意見に沿うべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 直接請求の運動は、住民の意思表示の手法の一つと認識しており、IR整備法が求める地域の合意形成手続きを市が行うことにより、住民意見が計画に反映されると考えている。

このほか アスベストの飛散防止抜本的対策と除去工事費用補助、スーパースティ構想^{*14}、(仮称)津久井農薬計画などについて質問しました。

ためや 義隆 立憲民主党・民権クラブ 横浜市鶴見区

新型コロナウイルスに感染した生徒への誹謗中傷防止

問 県立高校における新型コロナウイルスに感染した生徒に対する、他の生徒からのSNS^{*19}等を含む誹謗中傷などを防ぐための取り組みについて、教育長の所見を伺う。

答 感染症発生で臨時休業等を行った学校では、SNS等に書き込まないなど、生徒及び保護者をお願いしている。現時点で誹謗中傷は確認されていないが、学校から生徒に継続して指導し、誹謗中傷の防止に取り組んでいく。

このほか 補助犬を同伴した障がい者への対応、米軍基地の安全管理に向けた取り組み、二輪車事故防止対策などについて質問しました。

神倉 寛明 自民党 秦野市

秦野赤十字病院の今後の役割

問 秦野赤十字病院を含む国の公立・公的医療機関の再検証要請に対し、県はどう対応したのか。また、秦野赤十字病院が地域で今後果たしていく役割について、知事に伺う。

答 再検証した10病院は地域で必要かつ重要な医療機関と認識している。再検証の結果は今年4月に国へ報告し、国と時期を合わせ公表する予定である。懸念の休止している分べん再開も含め、地域の医療体制作りに取り組んでいく。

このほか 新型コロナウイルス感染症下の保健所機能、感染症予防と口腔ケア、県立学校の新型コロナ対応などについて質問しました。

山口 美津夫 自民党 相模原市緑区

リニア中央新幹線の整備促進

問 県内でリニア中央新幹線の工事が本格化していく中、多くの課題の発生が懸念されるが、県として整備促進にどう取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

答 県は相模原市が進める新たなまちづくりを支援し、早期の都市計画決定を目指す。また、県が受託する車両基地等の用地取得では引き続き地権者へ丁寧な説明に努め、JR東海等関係者と連携し、早期開業に向け最大限努力する。

このほか 津久井湖の堆砂対策、本県におけるアスリート育成、野生いのししによる豚熱感染拡大防止対策などについて質問しました。

榎 晴太郎 自民党 茅ヶ崎市

茅ヶ崎ゴルフ場の利活用

問 茅ヶ崎ゴルフ場の利活用事業がコロナ禍により中止となったが、今後の利活用について、知事の見解を伺う。

答 コロナ禍では利活用の新たな事業提案の応募が見込めないため、茅ヶ崎市からの広域避難場所としての機能確保の要望も踏まえ、当面5年間程度はゴルフ場としての活用を継続する。その上で、状況を見据えながら、新たな利活用方法を、茅ヶ崎市ともよく調整し検討していく。

このほか サテライトオフィス^{*20}の利活用促進、犬や猫の多頭飼育対策、茅ヶ崎海岸沿いのサイクリング道路などについて質問しました。

北井 宏昭 自民党 横浜市戸塚区

感染症・病原体・感染防御を学べる環境の整備

問 一般県民も事業者も県民全体が、感染症・病原体・感染防御について、専門的な一定レベルの知識を知り、学べる環境を整えるべきと考えるが、知事に見解を伺う。

答 事業者向けに感染防止の留意点を解説した動画の制作、提供を検討する。また、飲食店の食品衛生責任者の講習会で情報提供する。ウィズコロナ時代に、誰もが感染防止対策を学び、考え、行動できる環境づくりに努める。

このほか 福祉施設等における感染防止対策、ウィズコロナ時代の中小企業支援、青少年のネット依存などについて質問しました。



議案と各会派の賛否

(会派名：左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、かながわ県民・民主フォーラム、県政会、共産党、わが町、大志会、神奈川ネット) ○は賛成×は反対

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	民主	共産	わが	大志	神奈	備考
令和2年度補正予算(2件)	一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般会計補正予算(第7号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名
条例の廃止等(1件)	神奈川県立国際言語文化アカデミア条例等	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例の一部改正(10件)	神奈川県個人情報保護条例										
	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例										
	事務処理の特例に関する条例										
	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例										
	神奈川県手数料条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県県税条例										
	普通財産及び物品の交換、出資、無償譲渡、無償貸付け等に関する条例										
	神奈川県安心子ども基金条例										
	職業能力開発促進法施行条例										
	警察組織に関する条例										
契約(7件)	工事請負契約の締結(かながわ環境整備センターしゃ水施設整備工事請負契約)										
	工事請負契約の締結(厚木児童相談所新築工事(建築)請負契約)										
	工事請負契約の締結(県立図書館新棟新築工事(建築)請負契約)										
	工事請負契約の変更(分庁舎新築工事(建築)請負契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の変更(分庁舎新築工事(機械)請負契約)										
	工事請負契約の変更(分庁舎新築工事(電気)請負契約)										
	工事委託契約の締結(神奈川県立産業技術短期大学校西キャンパス再整備事業委託契約)										
その他(5件)	動産の取得(タミフルカプセル75 100カプセル(PTP) 備蓄用)										
	動産の取得(手術用ロボット支援システム)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定(宮ヶ瀬やまなみセンター、宮ヶ瀬湖グループ施設地区及び鳥居原園地並びに宮ヶ瀬湖カヌー場)										
	指定管理者の指定(かながわ労働プラザ)										
	訴訟の提起	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	
人事(3件)	監査委員の選任										
	教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公安委員会委員の任命										

可決された意見書等

可決された意見書(7件)

- 軽油引取税の免除措置の継続・恒久化を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症拡大により危機的な状況にある医療機関への支援強化を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症に係るケアラー(家族介護者等)と要介護者等への緊急支援対策を求める意見書
- 小規模事業者に対する支援及び支援体制の抜本的な強化を求める意見書
- 市町村における教員等追加配置等の措置を来年度も継続することを求める意見書
- 少人数学級の更なる拡充を求める意見書
- 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

採択された請願(4件)

- 軽油引取税の課税免税措置の継続・恒久化に関する国への意見書の提出を求める請願
- 小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化について請願
- 私学助成等について請願
- 日本語教育の県下全域での展開実現に向けた施策についての請願

可決された意見書等の全文は県議会ホームページに掲載しております。
<https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80118.html>



決算特別委員会

決算特別委員会は、決算認定議案が提出された際に設置され、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算を審査します。今定例会では、10月9日から11月2日までの間、延べ9日間にわたり令和元年度決算について審査等を行いました。

委員長	細谷 政 幸 (自民党)												
副委員長	岸 部 都 (立憲民主党・民権クラブ) 新 堀 史 明 (自民党)												
委員	大 村 悠 柎 晴 加 藤 武 田 翔 田 中 信 次	川 崎 修 平 川 本 学 市 川 和 弘 山 口 貴 裕 渡 牧 島 紀 功	柳 下 剛 小 島 健 一 竹 内 英 明 長 田 進 治 助 脇 礼 子	立憲民主党・民権クラブ	すとう 天 信 ためや 義 隆 望 月 聖 子 清	公 明 党	谷口 かずふみ 亀井 たかつぐ 渡 辺 ひとし	かながわ県民・民主フォーラム	佐 藤 圭 介 近 藤 大 輔 小 さ か 景 子	県 政 会	楠 梨 恵 子	共 産 党	上 野 たつや 井 坂 新 哉

開かれた議会づくりのための広報委員会

広報委員会

議会広報の基本方針等について協議しています。

- 委員長**
議長 嶋 村 ただし (自民)
- 副委員長**
副議長 いそもと桂太郎 (自民)
- 委員**
- 国 松 誠 (自民)
 - 松 本 清 (立民)
 - 佐々木 正 行 (公明)
 - 近 藤 大 輔 (民主)
 - 相 原 高 広 (県政)
 - 井 坂 新 哉 (共産)

開かれた議会づくり検討小委員会

県民の皆さまに議会に関心を持っていただけるような広報のあり方や、議会かながわの編集や議会ポスターの作成などについて協議を行っています。



議会かながわへのご意見をお待ちしています！

令和2年第3回定例会 会議等の予定

第3回定例会は9月7日から開催されています。発行日以降の日程を掲載します。

11月19日(木)	議会運営委員会
25日(水)	議会運営委員会、本会議(知事提案説明)、議案説明会
30日(月)	本会議(代表質問)
12月1日(火)	本会議(代表質問)
2日(水)	本会議(代表質問)
4日(金)	本会議(一般質問)
7日(月)	議会運営委員会、本会議(一般質問、付託)
9日(水)	常任委員会(総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政)
10日(木)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
11日(金)	特別委員会
14日(月)	常任委員会(全委員会)
16日(水)	議会運営委員会
17日(木)	議会運営委員会、本会議(採決)

議会の日程は、変更される場合があります。最新の日程は、県議会ホームページをご覧ください。議会局までお問い合わせください。

用語解説

2面 3面

- ※1 財政調整基金
地方自治体が、経済事情の著しい変動などによる財源不足に対処する資金を積み立て、年度間の財源の不均衡を調整するために設置する基金のこと。
- ※2 感染防止対策取組書
店舗・施設等において、業種ごとに定められた感染対策のガイドラインに沿った対策を取っていることを一覧で示したもので、店内・施設内に掲示し、来訪された方に、事業者が行っている感染対策を、県内で統一されたフォーマットで分かりやすく示すことができる。
- ※3 GIGAスクール構想
「GIGA」はGlobal and Innovation Gateway for Allの略。義務教育段階における1人1台端末とクラウド活用、それらに必要な高速通信ネットワーク環境の実現を目指す国の構想。
- ※4 ICT
情報通信技術のこと。
- ※5 SmartAmp(スマートアンプ)法
神奈川県衛生研究所と理化学研究所が開発した遺伝子を特異的に増幅して検出する簡便・迅速・安価な遺伝子検出技術で、新型コロナウイルスの迅速検出法として利用されている。
- ※6 グリーンリカバリー
コロナ禍からの経済復興に当たり、気候変動等の環境対策を同時に進める考え方のこと。
- ※7 ナラ枯れ
カシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」によって、コナラやミズナラなどの樹木が集団的に枯れる被害のこと。
- ※8 クラスタ
「集団」をあらわす英語(cluster)で、新型コロナウイルス感染症に関連して使用される場合は、「患者の集団」を指す。
- ※9 無線LAN
ケーブルを使わずに無線でコンピューター同士を通信させるネットワークのこと。
- ※10 BYOD
「Bring Your Own Device」の略。私物のパソコンなど個人の端末を業務にも使用すること。
- ※11 仕事のまなび場
県内の高等学校と専修学校の教育連携事業で、専修学校の実習施設を活用した疑似体験を通じ、高校生などの職業観・就労観を育成する取り組みのこと。
- ※12 IR
Integrated Resort(統合型リゾート)の略。大型ホテルや商業施設、会議場などが一体となった施設を指し、その一部にカジノも含まれる。
- ※13 DMAT(ディーマット)
Disaster Medical Assistance Team(災害派遣医療チーム)の略。「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」のこと。
- ※14 スーパーシティ構想
国家戦略特別区域諮問会議で提唱されている、AI※16-1やビッグデータを活用し、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市構想のこと。
- ※15 RPA
Robotic Process Automation(ロボットによる業務自動化)の略。機械学習、人工知能などの認知技術を活用した、オフィス業務の効率化や自動化に向けた取り組みのこと。
- ※16-1 AI / ※16-2 AI-OCR
AIはArtificial Intelligence(人工知能)の略。AI-OCRはAI技術を利用したOCR(文字の識別装置)のことで、通常のOCRに比べて識別精度が高いなどのメリットがある。
- ※17-1 VR / ※17-2 AR
VRはVirtual Reality(仮想現実)の略で、コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術のこと。ARはAugmented Reality(拡張現実)の略で、現実の風景にデジタル情報を重ね合わせて表示する技術のこと。
- ※18 アーカイブ
映像などの資料を収集・保管・管理・公開すること。
- ※19 SNS
登録された利用者同士が交流できる、インターネット上の会員制サービスのこと。
- ※20 サテライトオフィス
企業または団体の本拠地から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠地を中心としてみたときに衛星(サテライト)のように存在するオフィスとの意から命名された。
- ※21 ワンウェイプラ
使い捨てられるプラスチックのこと。
- ※22 エコショップ認定制度
プラごみの削減など環境に配慮した小売店を認定する制度のこと。

ご意見・ご感想はこちら

議会かながわ・議会広報全般についてのご意見・ご感想を、お寄せください。■政策調査課広報・調整グループ 電話：(045)210-7564 / FAX：(045)210-8907